

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)		(流動負債)	
	789,026,715		460,593,215
現金	6,279,014	支払手形	180,095,133
当座預金	352,361,068	工事未払金	12,776,509
普通預金		短期借入金	24,291,100
通知預金		リース未払金	544,500
定期預金		未払消費税等	21,753,613
定期積金		未払法人税等	157,575,998
受取手形	158,530	未払費用	1,100,000
完成工事未収入金	264,975,946	未成工事受入金	2,300,000
売掛金	99,806,555	販売用不動産受入金	31,819,479
販売用建物	42,251,578	前払り	2,830,883
未成工事支出金	1,003,726	完成工事補償引当金	25,506,000
商品及び製品	3,734,348	繰延税金負債	58,189,945
原材料及び貯蔵品	1,860,243	賞与引当金	
前払費用	3,751,336	役員賞与引当金	
短期貸付金	12,845,322	資産除去債務	
預け入金	△ 951	(固定負債)	
未立替		長期借入金	49,758,005
繰延税金資産	84,816,289	長期リース未払金	1,730,000
貸倒引当金	49,100,350	退職給付引当金	6,701,940
		工事保証金	6,701,940
		資産除去債務	
(固定資産)		負債合計	518,783,160
有形固定資産	2,152,362	純資産の部	
建物	43,744,820	株主資本	355,059,844
展示場		資本	80,000,000
造作	347,582	資本剰余金	17,164,021
構築物		資本準備金	
車両運搬具	2,853,606	その他資本剰余金	17,164,021
器具備品			
土地		利益剰余金	257,895,823
リース資産	1,980	利益準備金	9,000,000
建設仮勘定	655,234	別途積立金	21,000,000
無形固定資産		繰越利益剰余金	227,895,823
電話加入権	655,234	うち当期利益	△ 566,946
電信電話専用権			
施設利用権		自己株式	0
ソフトウェア			
リース資産		評価・換算差額等	0
投資その他の資産	35,060,705	その他有価証券評価差額金	
投資有価証券		純資産合計	355,059,844
長期貸付金	2,466,420	負債・純資産合計	873,843,004
長期前払費用	8,421,000		
長期預け入金	10,200,000		
長期債権	1,283,400		
その他の投資等			
繰延税金資産	12,689,885		
貸倒引当金			
資産合計	873,843,004		

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産(リース資産除く)
建物・展示場・造作……定額法
その他有形固定資産……定率法
 - (2)無形固定資産(リース資産除く)……………定額法
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備える為、法人税法の規程により
限度額相当額（法定繰入率）を繰入している。
 - 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てる為、旧税制下の税法
基準限度額（支給見積基準）による引当金を繰入している。
 - 完成工事補償引当金…請負にかかる目的物の欠陥につき、補償費を旧税制下の
税法基準限度額（法定繰入率）規程による計上している。
 - 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上の方法
完成工事高及び完成工事原価
工期のごく短いもの等については工事完成工事基準を適用し、その他の工事
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。

会計方針の変更

該当事項はありません。